

朝鮮戦争停戦70年・国際シンポジウム —戦争危機から平和へ、転換への道しるべ—

朝鮮戦争停戦(1953年7月27日)70周年に際し「国際シンポジウム・戦争危機から平和へ、転換への道しるべ」(主催=実行委員会)が7月14日、東京・お茶の水の連合会館で行われた。実行委を構成するフォーラム平和・人権・環境、6・15共同宣言実践日本地域委員会、朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会などの東アジア市民連帯メンバーをはじめとする各界各層の日本人士、関東地方の朝鮮総聯の活動家、在日同胞、報道各社の記者など約160人が参加した。

シンポではまず主催者を代表して日韓民衆連帯全国ネットワークの渡辺健樹共同代表があいさつし、朝鮮対外文化連絡協会から寄せられた連帯のメッセージが読み上げられた後、6・15南側委員会の金敬敏常任代表、日韓和解と平和プラットフォームの金性済運営委員(日本キリスト教協議会総幹事)が連帯のあいさつを述べた。

北川広和氏(日韓分析編集人)の司会の下で行われたシンポジウムでは、ブライアン・ベッカー、金鎮香、岡田充、林裕哲の各氏がパネリストとして参加した。

最後に朝鮮半島の平和を求めるアピールが満場一致で採択され、閉会の挨拶を行った平和フォーラムの藤本泰成共同代表が、米韓合同軍事演習に反対して行った日本各地の駐日米・南朝鮮大使館および領事館に対する抗議行動に言及し、韓国の市民社会、在日朝鮮人と連帯しながら、停戦協定を平和協定に転換し、米軍との軍事同盟脱却をめざすことで新しい東北アジアの姿を作り出していこうと締めくくった。

以下、パネリスト各氏のプレゼンテーションを中心にシンポジウムの概要を掲載する。

【目次】

国際シンポジウムの式次第	1
朝鮮対外文化連絡協会からの連帯メッセージ	1
米国の不当な対朝鮮政策と反戦平和運動の課題 ブライアン・ベッカー 反戦反人種差別行動 ANSWER 事務総長	2
「新冷戦」の一翼を担い軍事大国化路線を突き進む日本政府の問題 岡田充 ジャーナリスト、共同通信社元記者	5
平和と繁栄の奇跡：開城工団と南北経済協力の真実 金鎮香 韓半島平和経済会議議長、開城工業地区支援財団前理事長	7
70年目を迎える朝鮮戦争停戦協定体制と「新冷戦」 林裕哲 朝鮮大学校外国語学部准教授	18
朝鮮半島の平和を求めるアピール	20

主催：朝鮮戦争停戦70年国際シンポジウム実行委員会

東アジア市民連帯、フォーラム平和・人権・環境、6・15共同宣言実践日本地域委員会、朝鮮の自主的平和統一を支持する日本委員会、日韓民衆連帯全国ネットワーク、日韓和解と平和プラットフォーム、日朝友好女性ネットワーク、日韓つながり直しキャンペーン、村山首相談話を継承し発展させる会、東京朝鮮人強制連行真相調査団、日本朝鮮学術教育交流協会、「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター、全日本建設運輸連帯労働組合、ピースボート、朝鮮学園を支援する全国ネットワーク、「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会

朝鮮総聯中央本部 国際統一局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15

Tel: 03-3262-7111/Fax: 03-3262-7110/Email:pa@chongryon.org

【式次第】

総合司会

- ◆ 佐野通夫 フォーラム平和・人権・環境 事務局長

主催者挨拶

- ◆ 渡辺健樹 日韓民衆連帯全国ネットワーク共同代表

連帯の挨拶

- ◆ 6.15 共同宣言実践南側委員会 金敬敏常任代表
- ◆ 日韓和解と平和プラットフォーム 金性済運営委員
- ◆ 対文協からの連帯メッセージ(在日本朝鮮青年同盟 キム・ソンラン)

シンポジウム

- ◆ コーディネーター 北川広和 日韓分析 編集人
- ① プライアン・ベッカー 反戦反人種差別行動 ANSWER 事務総長
- ② 金鎮香 韓半島平和経済会議議長
- ③ 岡田充 ジャーナリスト
- ④ 林裕哲 朝鮮大学校外国語学部准教授

アピール文の採択

- ◆ 市原まち子 フォーラム平和・人権・環境

結びの挨拶

- ◆ 藤本泰成 フォーラム平和・人権・環境 共同代表

朝鮮対外文化連絡協会からの連帯メッセージ

朝鮮戦争停戦 70 年国際シンポジウム 御中

朝鮮対外文化連絡協会は、朝鮮半島で激しい戦争の砲声が止んでから 70 年になる今日、一日も早くこの地に真の平和と安定をもたらそうとする強い意志によって、朝鮮戦争停戦 70 年国際シンポジウムが開かれたことをうれしく思いながら、シンポジウムの主催者とお

集まりの皆さんに厚い連帯の挨拶を送ります。

国と民族は違っても正義と平和を志向する一つの心に支えられて開かれた今回のシンポジウムは、敵対勢力のあらゆる挑戦と難関を明日への確信と楽観で退け、社会主義強国建設で誇らしい成果を成し遂げているわが国人民にとって、大きな力と励みとなることでしょう。

朝鮮戦争はわが共和国にとって、領土と人民を死守するための生死存亡をかけた祖国防衛戦であったし、第二次世界大戦後、民主主義陣営と帝国主義陣営の対立した二極間における初めてとなる熾烈な大決戦でした。

わが領土を併合し自己の支配権を拡大しようとしたアメリカ帝国主義の傲慢な侵略的野望は、はじめから強力で果敢な反撃に直面し、3年間の苦戦の末、最終的には休戦協定調印という形で挫折しました。

われわれは、朝鮮民主主義人民共和国の尊厳と名誉、自主権を死守し、自主的發展環境を守り、アメリカ帝国主義の世界制覇戦略の実現を阻止し、新たな世界大戦を防いで世界平和を守り抜いたところに、朝鮮戦争停戦の意義があると考えています。

朝鮮戦争でわが民族に最も深刻な危害を及ぼしたアメリカは、今日もわが共和国に対する危険な敵対行為を続け、それによって、朝鮮半島と地域の平和と安定は大きな脅威に直面しています。

アメリカはみずからの軍事的行動を、誰その「挑発と戦争危機」を防ぎ「平和を保障」するためなどと世界の世論を欺きながら、様々な核打撃手段や先端武力装備をはじめ、海外と本土の侵略武力を朝鮮半島や周辺地域に絶えず送り込み、わが共和国を狙った危険千万な核戦争演習を大々的にくり広げています。

歴史は帝国主義者がくり広げる絶え間ない軍事演習と武力増強策動が、必然的に他国を侵略する犯罪的な軍事行動につながったことを証明してきました。

われわれは、今回の国際シンポジウムが、朝鮮半島と地域において、核戦争の脅威を取り除き、平和と安定を守り抜く切実な必要性和課題を国際的に示す重要な契機になると確信しながら、シンポジウムの成果と共に貴重な友人である皆さんの健康と活躍を心より願っております。

朝鮮対外文化連絡協会

2023年7月14日

米国の不当な対朝鮮政策と反戦平和運動の課題

ブライアン・ベッカー

反戦反人種差別行動 ANSWER 事務総長

親愛なる仲間の皆さん！

私は、反戦反人種差別行動（ANSWER）連合と米国内の反戦運動を代表して、皆さんの非常に重要なシンポジウムに温かい連帯と挨拶を送ります。

みなさんのシンポジウムは、この上なくタイムリーで非常に重要な瞬間に開催されたと思います。みなさんが連合会館に集い、私も遠くワシントン DC から参加している間にも、米国が NATO（北大西洋条約機構）を、ロシアや中国との対立や戦争を含む大国間紛争に備えるための世界的な道具として利用していることが明らかになっています。リトアニアで開催された NATO 会議に日本と南朝鮮の政府が参加し、実質的に NATO のパートナーとして扱われていることは、NATO がグローバル化しつつあることを明確に示しています。

ソビエト連邦が崩壊し、いわゆる冷戦が終結してから 32 年、米国政府や国防総省、そ

して民主党と共和党の両政党は、平和の実現や平和の配当、軍国主義からの脱却を決断する代わりに、NATO の拡大に力を注ぎ、NATO 加盟国の数を倍増、いやそれ以上にし、NATO の軍事予算拡大にも力を注いできました。

米国は、軍事予算をさらに拡大する姿勢をはっきりと示してきました。現在、米国の軍事予算は公式には 8600 億ドルですが、核兵器を含むエネルギー省など、国防総省以外の他の機関から拠出される戦争資金を含めれば、アメリカの年間軍事支出は、米ドル換算の実質的な数字で、毎年 1 兆ドル以上になります。そのすべては、アメリカの力を誇示するためのものです。

朝鮮の人々、アジアの人々、特に朝鮮の人々は、アメリカの軍国主義の長年にわたる犠牲者です。オバマ大統領は 2011 年、オーストラリア滞在中に「アジア基軸戦略」を発表しました。「アジアに軸足を移す」という戦略が何を意味するのか、当時はよくわかりませんでした。しかし、今はわかっています。

アメリカ空軍と海軍の資産の 60% が太平洋に配置され、特に中国、ロシア、そしてもちろん朝鮮民主主義人民共和国に対する憎悪と敵意は強まるばかりです。そして今、私たちは、「アジアへの軸足」は実際には「戦争への軸足」であることを知っています。

米国は以前にもアジアに軸足を移してきました。1899 年にフィリピンを侵略し、100 万人以上のフィリピン人が自分たちの国、自分たちの完全性、自分たちの主権を守ろうとして命を落としました。第二次世界大戦末期、広島と長崎に原爆が投下され、何十万人もの罪のない人々、民間人が大量破壊・焼却されました。これもまた、「アジアへの軸足」の合図でした。1950 年、米国が国連を率いて朝鮮半島に侵略した時も、「アジアへの軸足」でした。その 8 年後、いや 9 年後かもしれないが、ベトナムへの軸足もまた「アジアへの軸足」でした。

米国がアジアに軸足を移す度に、アジアの人々にとっては非常に悪いことが起きてきました。というのも、米国が世界的な大国、帝国主義的な大国になってから 100 年以上もの間、米国はアジアの人々に対して、軍国主義や戦争のレベルを上げ、原爆のような最もひどい武器、大量破壊兵器を含むあらゆる兵器を使用してきました。

朝鮮の人々は、何千年もの間、ひとつに結ばれた文明を持つ単一民族でしたが、第二次世界大戦後、アメリカがアジアに軸足を移したのと時を同じくして、無残にも分断されました。1945 年 8 月、この国はソ連とアメリカという大国によって分割されました。しかし、米ソ両国は 1948 年までに朝鮮半島から軍を撤退させるという誓約を交わしました。そして、両者とも朝鮮半島から撤退しましたが、アメリカはその直後の 1950 年 6 月に復帰しました。そして 73 年後の今、米軍はいまだに朝鮮半島の南半分を占領しています。

アメリカ政府は南朝鮮の国軍に対する有事における作戦統制権を持ち続けています。朝鮮民主主義人民共和国による関係正常化と緊張緩和へのあらゆる申し出は、たとえそれが一時的に受け入れられ、受け入れられそうになったとしても、結局、米国によって拒絶されてきました。

ビル・クリントン政権末期、米国が朝鮮との関係正常化を決定したとき、私たちはそれを目の当たりにしました。そして、6 月 15 日に歴史的な南北首脳会談が行われ、両国は歩み寄る道を見つけました。しかしその後、ジョージ・W・ブッシュは、イラク侵攻の準備中に、イラン、イラクと共に朝鮮に「悪の枢軸」の烙印を押すことを決め、イラクに侵攻し、イラクの独立政府を転覆しました。そしてそれは、次は朝鮮かもしれないという明確なシグナルを朝鮮に送ったのでした。

したがって、その時、朝鮮は、核保有国になることも含め、国を守るための非常に真摯な継続的努力に乗り出すことになったのです。そして現在、朝鮮は核保有国となりました。アメリカ政府とアメリカ帝国主義は今後、朝鮮民主主義人民共和国が真の核保有国であるという新たな現実に基づいて対処しなければならなくなるでしょう。

しかし朝鮮は、何よりもまず核保有国になろうとしたわけではありません。朝鮮が望んでいたのは平和であり、米国との関係正常でした。私はたまたま、ドナルド・トランプが朝鮮の最高指導者と会談したシンガポール・サミットとハノイ・サミットの時にその場に居合わせました。

そしてシンガポールでは、首脳会談の最後に「シンガポール・サミット宣言」という合意がありました。それは4つのポイントからなっていました。最初のポイントは、双方が新しい平和のシステムを確立することを約束したこと、両国が、そして両国国民が平和を望んでいること、朝鮮半島に平和体制を確立するということでした。そして、朝鮮半島の最終的な非核化に対する双方のコミットメントに言及したのは、3番目のポイントだけでした。

米国政府が朝鮮政府と平和について話し合おうとした時、朝鮮政府はこれまでと同様、米国と互恵的な措置を講じるために会うことを厭いませんでした。そして朝鮮は、朝米間の信頼関係を築くための一方的な措置に着手しました。核実験を停止し、自国の核兵器施設を縮小しました。その間に米軍の軍事演習、すなわち、最高指導者の殺害を含む朝鮮の破壊と消滅をシミュレートする大規模な軍事演習は中断されました。しかし、それは短い中断でした。

朝鮮は明らかにこの道を継続する用意がありました。しかし、何が起こったのでしょうか。ワシントンとペンタゴン、軍産複合体などの既得権勢力全体が、米朝間の平和プロセスを阻止するために結集したのです。

なぜか？それは朝鮮が米国にとって存亡の危機だからではないのです。米国の既得権勢力は平和が伝染する可能性があるとして、朝鮮半島の平和を望んでいませんでした。平和が拡大する可能性がある。アジアのすべての人々、そして南北朝鮮の人々はもちろん、朝鮮半島以外に住む朝鮮の人々も含め、世界の人々は平和を望んでいる。しかし米国政府は、実際には戦争の道を歩んでいる。もしも、平和を求める勢力が強くなり、平和ロビーが勢力を増し、世論が戦争よりも平和を求めるようになれば、それこそが、ワシントンの既得権勢力にとって存亡の危機となる、と考えたのです。

くり返しになりますが、このシンポジウムが非常に重要である理由は、私たちが人々のもとに行き、人々と話し、人々を教育し、人々を動員しているからです。

米国の既得権勢力は、南北朝鮮、あるいは米国と朝鮮の間に果てしない緊張と戦争の可能性があるので、大国間の紛争に備え、米国による太平洋地域の本格的な軍事化を継続する名分、口実を得ることができているのです。

加えて、このシンポジウムに参加している私たち全員が知っていると思いますが、戦争のための絶え間ない準備、そして戦争そのものが、軍産複合体にとっては非常に美味しいビジネスなのです。死ぬのは自分たちの子どもたちではない。他の誰かの子どもたちだ。瓦礫と化するのは、巨大な邸宅である自分たちの家ではない。他人の家なのです。

「ハゲタカ」--この言葉は慎重に使うべきですが--米国の軍産複合体を運営するこの「ハゲタカ」について言うならば、彼らは死によって生き長らえている。彼らは戦争と戦争の準備によって生き長らえているのです。彼らは、現代のアメリカ資本主義の最悪で、最もおぞましい特徴をもち、実際に軍産複合体と融合し、戦争に依存し、戦争利益、すなわち、実際の戦争予算である国防費から得られる利益に依存しているのです。このシステムは戦争と戦争準備に依存しています。そのため、苦しみはすべて別の場所で起こり、アメリカ最大の銀行を含む、産業界の巨頭たちや軍産複合体の巨頭たちは、軍国主義と軍事費への依存から、ますます大きな富と利益を得ているのです。

これを止める唯一の方法は、米国内を根本的に変革することです。そして、米国内で急進的な変革をもたらす唯一の方法は、変革を成功裏に効果的に要求し闘うことのできる、より大きな米国の進歩的な反戦・平和運動を構築することです。そして、この運動が米国

内で強くなる唯一の方法は、何十年にもわたる多くの経験から学んだことですが、米国民と米国の反戦運動が、平和のために戦う他のすべての人々、戦争に反対して戦争に立ち向かう他のすべての人々と緊密に結びつくことです。

よって私たちは、アメリカの私たちの運動と、日本の皆さんの運動、南朝鮮の皆さんの運動、アジア全体の平和と正義のための運動との間に、このような絆、連帯を築かなければならないのです。アメリカの平和活動家やアメリカの反戦運動が、皆さんの運動に近づくとき、私たちは学び、教養を身につけることができます。私たちは、皆さんが学んだ経験や教訓をアメリカの人々に伝えることができます。

ある意味で、私たちはグローバルな運動の一部なのです。それは、日本や韓国、中国、朝鮮、ベトナム、中東の人々、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアの人々など、世界のあらゆる所で正義のために真に闘っている人々をはじめ、人類のより大きく幅広い部分が私たちの味方であるということです。

もちろん、敵は巨額の資金と巨大な軍事力を持ち、主流マスメディアを支配しています。だから私たちは、草の根から世界的な運動を構築しなければなりません。戦争を推進し終わりのない戦争の口実や正当性を見つけるために、人種差別や他者への憎悪を助長する人々と思想的に戦うために、私たち独自のメディアを創造しなければなりません。

私たち反戦反人種差別行動 (ANSWER) 連合は、1 つの都市、1 つの州だけでなく、アメリカ全土で平和と正義のための大衆運動を築くことに日々取り組んでいます。そして、日本において、正義のために闘い、平和のために闘い、朝鮮半島の統一のために闘う皆さんとご一緒できることを、とても嬉しく、光栄に思っています。皆さんの闘い、皆さんの勝利は、私たちの闘いであり、私たちの勝利でもあります。

私たちの心は皆さんと共にあります。私たちは皆さんと連帯しています。私たちには共通の敵がおり、新しい世界を築くという共通の目的があります。新しい世界の構築は可能です。それは、平和、人類の協力、平等、相互尊重、そして正義に基づいた世界です。

どうもありがとうございました。

「新冷戦」の一翼を担い軍事大国化路線を突き進む 日本政府の問題性

岡田 充
ジャーナリスト、共同通信社元記者

(1) 統合抑止戦略は集団安保構築の第 2 ステージに

バイデン政権の安保戦略「統合抑止戦略」とは日本など同盟国に大軍拡を求め、米「核の傘」の拡大抑止とリンクさせ中国、朝鮮、ロシアとの対抗が狙い。米一国では中国に対抗できないとの認識が根底に。

第 1 ステージは 2021 年 4 月の菅・バイデン首脳会談に始まり、岸田政権の安保関連 3 文書による大軍拡までわずか 1 年半弱で軌道に。日米間では台湾有事に向けた「共同作戦計画」が始動、南西諸島のミサイル要塞化が加速。米台間でも史上最大規模の武器供与、相次ぐ米高官訪台による政治関係の強化、米軍顧問団による台湾軍訓練など軍事協力が前進し、米日台「暗黙の同盟」を格段に強化。

第 2 ステージは、米国をハブに日本、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリアによる横断的な集団安保を構築して北大西洋条約機構 (NATO) の東アジア版を目指し、旧冷戦構造を再現すること。NATO 東京事務所の挫折。

(2) 米韓「核拡散」体制

米日韓同盟の構築には日韓改善が必須。バイデンが主導し、尹錫悦韓国大統領の訪日(3月16日)岸田文雄首相訪韓(5月7~8日)で日韓関係改善は軌道に。8月28日からWTNで米日韓首脳会談。

米韓首脳会談(4月26日)は①核搭載の原子力潜水艦の韓国派遣②敵への反撃も含めた核抑止のための局長級「米韓核協議グループ(NCG)」の新設③北朝鮮が核を使えば米国が確実に核報復—の「ワシントン宣言」採択。

韓国が米国に「核の傘」の保障を求めたのは米防衛への不信感。ウクライナ戦争で米は「代理戦争」に徹し開戦直後から「核不使用」を誓約。これをみて、日韓台などアジアで「核の傘」への信頼が一気に動揺。ワシントン宣言の②は「核共有」アジア版であり朝鮮半島の「核拡散計画」。地域の緊張を激化させる「第2ステージ」の実相。

(3) 豪、フィリピンを取り込み

バイデンは米英豪3国の安保枠組み「オーカス」創設で、豪州に5隻相当の原子力潜水艦技術の供与を発表。「非核政策」を堅持し、商業用原発すらない豪州への原潜配備で豪州の「非核政策」は崩壊。身勝手な米ご都合主義。

米政権はフィリピンのマルコス政権の取り込みを進め、23年4月の外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)で、米軍がフィリピンで使える拠点の4カ所増設で合意。

同時に米国をハブとする横断的な集団安保構築の動き。日米韓は6月3日、シンガポールで3国防衛相会談を行い、日米豪にフィリピンを加えた4カ国防衛相会談も初開催。6月16日には東京で米日韓比4国の安保高官による会談で安保連携スタート。

米側の弱点①韓国の対中輸入依存度は米国(6.3%)の6.3倍で、日本(18.3%)の2.2倍。半導体サプライチェーンから中国排除を進める米戦略と韓国の利害は一致しない②尹政権の支持率の低さ、米日への過剰な妥協はさらに支持率に影響③G7の凋落とグローバルサウスの台頭④バイデンの健康不安。6月のコネティカット州集会の演説で突然「女王陛下万歳!」と叫び聴衆は啞然。さらに6月20日のカリフォルニア州での演説ではプリンケン訪中にも関わらず、習中国国家主席を「独裁者」と呼ぶ。

(4) 米朝合意に見做え

「統合抑止戦略」は東アジアの緊張を激化するだけ。これと真逆の緊張緩和政策の典型は2018年6月12日シンガポールで開かれた米朝首脳会談。共同声明は①トランプは北朝鮮に安全保証付与を約束②金正恩は朝鮮半島の完全非核化へ確固で揺るぎのない約束を再確認③米朝は朝鮮半島で持続的で安定した平和体制を築くため努力(米韓演習中止)④北朝鮮は米国人捕虜や行方不明兵士の遺骨収集を約束—で合意。

国務省主張の「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」の主張は消え、トランプは「体制保証と非核化を段階的に進める」という北朝鮮に譲歩。「戦争終結宣言」はなかったが。南北首脳会談の板門店宣言は「戦争終結宣言」の2018年合意をうたった。終結宣言は、停戦協定の平和協定への移行とは異なり、法的拘束力のない政治宣言。

(5) 外交で減らせる軍事脅威

トランプは首脳会談からの帰途「北朝鮮の核の脅威はもうない」とツイート。「軍事的脅威」の本質を突く認識。軍事的脅威とは「能力」と「意図」の掛け算。米朝合意によって

北朝鮮が米国を攻撃する「意図」がないことが分かれば、米国にとり北朝鮮はもはや脅威ではなくなる。最後に、外交構想力に向けた提言をする。

1. 軍事的脅威を減らすには、敵対関係を解消し攻撃の「意図」をなくすこと。
2. 脅威を理由に軍事力で対抗するのは愚策。「安保のジレンマ」(軍拡競争)を招くだけ。台湾有事に向けた南西諸島のミサイル要塞化はその典型。
3. 岸田政権は安倍政権同様、「金正恩委員長と直接向き合う用意がある」と直接対話を呼びかけたが、拉致問題を優先する限り実現可能性は低い。朝鮮半島の平和と安定のためには「平壤宣言」の出発点に戻り、正常化交渉を進展させる以外にない。

平和と繁栄の奇跡：開城工団と南北経済協力の真実

金鎮香(キム・ジニャン)

韓半島平和経済会議議長、開城工業地区支援財団前理事長

1. 開城工団概観

1) 概要

(1) 工団規模

- 全体規模 2 千万坪 (工団 800 万坪、併設都市 1200 万坪)
- 南北間文書合意 2 千万坪、口頭合意 1 億坪に拡大
- 2000 年 6. 15 宣言で南北経済協力合意、2000 年 8 月開城工団合意、2003 年着工
- 2003 年工団着工時 10 年後 2012 年 2 千万坪 (3 段階) 全体完工計画 (2008 年以後非正常化) 南側製造業 3000~5000 企業進出計画

(2) 開城工団は南側が北側に提案した事業

- 南北経済協力 (開城工団) は南側が北側に提案した事業
- 2000 年 6. 15 共同宣言で南と北が私たちの民族どうし自主的に合意した最初の事業
- 2003 年工団着工、2004 年初製品出荷、14 年間工団を運営してみた実証的・体験的事例
- 北側が南北の経済協力を通じた平和具現のために休戦ライン精鋭兵力 6 万人と軍事武器体系を後方に後退させるなど大胆な勇断を通して建設された工団

(3) 南側 (資本と技術) + 北側 (土地と労働) の結合

- 開城工団は平和を定着させるために経済協力の方式を採択した。
- ‘平和のための経済’、‘経済のための平和’ : 平和プロジェクトであり経済プロジェクト
- 世界最初の資本主義経済 (南側) と社会主義経済 (北側) の結合、二制度が相互排他的でなく共存してシナジー効果を出すことができるという実証的事例
- 北側が工団敷地の土地価格と労働者賃金交渉過程で南側に果敢な特典を提供した工団

(4) 開城工団の核心価値

- 平和的価値 : 信頼回復、相互尊重、和解協力、共存共栄、平和繁栄の場
- 経済的価値 : 世界最高の競争力、韓国製造業のブルーオーシャン— 韓半島平和経済 / 未来経済の窓

- 安保的価値：南北間軍事的緊張と敵対を緩和、緩衝する安全装置
- 統一文化形成：南と北の違いと差異を共に疎通し誤解が理解に変わり、毎日毎日小さな平和と統一の事例が発現、蓄積される奇跡の空間－開城工団では毎日毎日平和と統一が作られた。

(5) 南北首脳間 4 大合意に含まれた開城工団

①6. 15 共同宣言 (2000)

- 4 項：‘南と北は経済協力を通して、民族経済を均衡的に発展させ’

②10. 4 平壤宣言 (2007)

- 5 項：‘南と北は開城工団 1 段階建設を近日中に完工して 2 段階開発に着手’

③4. 27 板門店宣言 (2018)

- 1－⑥項：‘南と北は民族経済の均衡的発展と共同繁栄を成し遂げるために 10. 4 宣言で合意した事業を積極的に推進していきながら’

④9. 19 平壤共同宣言 (2018)

- 2－②項：‘南と北は条件が用意されるのに従って開城工団と金剛山観光事業をまず正常化し’

※ 2019 年北側新年辞

‘何の前提条件や代価なしに開城工団と金剛山観光を再開する用意があり．．．’

2) 開城工団運営体系

		(北側) 中央特区開発地図総局 ・工団内法規樹立 ・労働力・用水など保障 ・税務管理など		
		↓ 工業地区制度整備、 投資環境改善協議		
LH公社	↔	総局 (開城)	↔	入居企業
現代牙山 ・工団開発 ・下部構造建設		↓ 管理委員会 (開城)		
		↓ 主要計画樹立調整協議		

	(南側) 統一部/ 開城工業地区支援財団 ・ 開発計画樹立・調整 ・ 開城工団支援総括 ・ 入居企業支援対策			

＜南／北勤労者現況＞

区分	2005年	2007年	2009年	2010年	2012年	2013年	2015年
北側	7,621	22,538	42,561	46,284	53,448	52,329	55,054
南側	490	785	935	804	786	757	765

* 南側駐在員は滞留者現況で、当日出退勤者含む時は約 1,000 人余りの水準

3) 開城工団略史

- 2000. 6 : 南北最高指導者 6. 15 共同宣言、南北経済協力合意
- 2000. 8 : 北側－南側、‘工業地球建設運営に関する合意書’締結 (2 千万坪)
- 2002. 11 : 北側、最高人民会議常任委員会 ‘開城工業地区法採択’
- 2003. 6 : 開城工団 1 段階 100 万坪開発着工
- 2004. 10 : 開城工団管理委員会創立
- 2004. 12 : 開城工団初製品出荷
- 2007. 10 : 1 段階 100 万坪基盤施設竣工、85 社稼動
- 2007. 10 : 南北首脳 10. 4 宣言および盧武鉉大統領開城工団訪問
- 2007. 12 : 開城観光開始
- 2008. 3 : 金夏中統一部長官 “核問題妥結なしで開城工団拡大難しい”、“開城工団中断支障ない” 発言
- 2008. 7 : 金剛山観光客銃撃死亡、金剛山観光中断
- 2008. 10 : 軍事会談北側代表団、“対北ビラ散布で開城工団事業に否定的影響”
- 2008. 11 : 南側、開城観光中断
- 2009. 4 : 北側、管理委に ‘通知文’、開城工団関連南側に与えた特典措置再検討、開城工団関連既存契約再検討、交渉要求
- 2009. 8 : ヒョン・ジョンウン会長、金正日委員長と ‘開城工団再開と活性化’ 等 5 項目合意
- 2010. 3 : 天安艦事件発生
- 2010. 5 : 政府、5. 24 措置／北側、南側心理戦非難、開城工団通行遮断警告
- 2010. 11 : 延坪島砲撃発生
- 2013. 3 : 北側韓米軍事訓練反発、最高尊厳毀損時開城工団閉鎖の可能性発表
- 2013. 4 : 北側、開城工団暫定中断、北側勤労者撤収発表
- 2013. 9 : 開城工団再稼働／開城工団南北共同委員会設置
- 2016. 2 : 南側 (朴槿恵政府)、開城工団全面中断宣言

2. 開城工団の価値／意味

1) 開城工団の価値

(1) 平和的価値

- 2000 年 6. 15 宣言以後南北平和の象徴、今後の平和的南北関係の未来の窓

- 14 年間直接体験的に運営してみた韓半島平和経済の実証的モデル
- 当局関係対立の工団運営非正常でも工団の生命力維持（物理的工団）

(2) 経済的価値

- 低成長経済構造に陥った大韓民国経済の構造的代案、ブルーオーシャン
- 南北韓民族共同繁栄の確実な機会の窓
- 南側零細中小企業、限界企業に開城工団は世界最高工団（企業代表ら発言）
 - － “開城工団は経済的価値から見た時、南側が圧倒的に吸い上げる所”
 - － “開城工団でお金を儲けられなければそれはすでに企業でない。”
 - － “全世界どこへ行ってみても開城工団ほどの所はない。”
- 開城工団単価（国内価格安定化）、国内全体衣類の 30%、下着の 80%開城工団製品

(3) 安保的価値

- 北側 2 師団、1 砲兵連隊 6 余万兵力と軍事武器体系北側後方に 10~15Km 後退
- 開城工団自体が南北間軍事的緊張の抑制のしくみ、危機高調時の安全装置、安全弁の役割（北側 5 万 5 千 + 南側 1 千余名日常的工団生活）
 - － 軍事的緊張が高まっても開城工団 6 万の南北の労働者の状況をそのままにして実質的作戦不可、向かってくる暴走機関車を止められる緩衝装置

(4) 統一文化的価値

- 毎日南と北の誤解が理解に昇華される小さな統一／平和の事例が蓄積される奇跡の空間
- 未来統一文化形成の生きている実験場、‘開城工団を見れば南北の平和と統一が見られる’、‘南と北、会えば統一だ。’ ‘会ってみれば知るようになる。’

2) 北側にとって開城工団の意味は？

- 戦争状態終息と実質的平和実現：平和の制度化
 - － 平和のための経済、経済のための平和
- 安保を越えて、平和に
 - － “軍隊は安保を守ることはできるが平和を具現することはできない。”
- 永久平和理論（イマニュエル・カント）
 - － “国家と国家間の経済協力は軍事的緊張、戦争危機を消えるようにする。”
- 北側は開城工団を‘金脈－ドル箱－外貨稼ぎ’という経済的観点からはしていない。
 - － 北側が開城工団敷地を提案した過程（新義州－海州－開城）
 - － 中国深圳特区と開城工団／南側衣類縫製企業と第 2、第 3 の開城工団
 - － 北側勤労者賃金交渉 南側 100~150 \$ 提案／北側 50 \$ 特典提示－最終 50 \$ 妥結
 - － 特典（土地使用料、賃金など）措置撤回意志（2008 年開城工団非正常化以後）
 - － 2009 年以後開城工団実務交渉提案の核心：開城工団の最初の意味、位相変質状況反映、変化した情勢に合う開城工団特典措置法／制度（賃金、土地使用料など）改正交渉提案

3) 開城工団に対する誤解

- (1) 開城工団は北側のドル箱ではない。

- ドル箱（金脈）はいつから出てきた話か？2016年？2013年？2003年？
- －開城工団中断は突然の措置か？歴史的脈絡があることなのか？
- －米政府の開城工団反対（2003、2013）意志？
- －李明博政府の開城工団閉鎖意志と凍結措置

(2) 北側労働者賃金は核／ミサイル資金に転用されない。

- 開城工団が核／ミサイルの金脈でない根拠
- －北側は最初開城工団を経済的観点（お金の観点）ではしなかった。
- －基本賃金 200 / 50 \$、土地使用料特典
- －開城工団賃金（150 \$）に比べて中国（丹東など）人材送出席金（300 \$）、中東地域 1 千ドル、ロシア（400 \$）などと比較
- － 30%控除後 1 人当り実質賃金約 110 \$（4 人家族 1 ケ月生活費適正性？）
- － 2009～10 国際穀物価格暴騰時の交渉、“いっそ賃金はいらぬから代わりに南側が米を購入してくれ” 為替レート差・米／穀物購入国際穀物市場価格は為替レート差がない。
- 開城工団以前の核とミサイル資金は？
- －北の核開発の歴史に対する理解（1980 年代、2006、2009、2013、2016 等）
- －黄長燁証言 1980 年代初期核実験、配備、90 年代から水爆試験準備？

(3) 開城工団は北側の外貨稼ぎ事業ではない。

- 党 39 号室？（党財政経営部傘下対外予算担当部署）書記室？
- －外貨稼ぎ事業は軍需日用原部材料購入
- 開城工団担当機関は党所属でない‘中央特区開発指導総局’、開城市人民委員会協力
- 北側に入るドルはすべて外貨稼ぎ事業か？観光客のドルは？

(4) 北側労働者は特別に選抜された人々ではない。

- 開城市、開豊郡、長豊郡、板門郡一帯の労働力として活用されるすべての人が皆やってくる。
- －企業の過剰雇用一般化、低賃金に比して生産性が高くて、無条件で雇用しようとする。
- －適正労働力ではなくても‘ひとまず雇用すればお金’という論理で条件なしで雇用、ほとんど大部分の稼働できる近隣労働力が入ってくる。

4) 賃金支給体系

(1) 南と北の労働の概念の差

- 北側社会主義経済の労働概念は資本主義経済の労働概念と違う。
- －金に換算しない労働、賃金と価値を交換しない労働、雇用－被雇用関係不成立
- －賃金概念の代りに生活費の概念使用、雇用－被雇用関係は存在しない。
- －労働は個人的労働でない社会的労働、食べて生きるために仕事をするのではない（共同体／国家）、社会的責務を遂行するために労働する。
- －国家社会主義計画経済／供給経済 生活費支給

(2) 賃金支給体系

- 賃金支給手続き
- －企業（統計員）全体勤労者別賃金算定揭示（全勤労者確認署名）→企業別賃金総額ドル（基軸通貨）を総局（経営局）に納付→経営局開城市人民委員会 30%控除（無償住宅／教育／医療など社会文化施策基金）／商品供給機関（民経連、貿易会社など）食糧、生活必

需品購入／代金決済→勤労者商品供給券および生活費（朝鮮ウォン）受領→開城市内商品供給所で勤労者食糧、生活必需品など購買（商品供給券交換）

<賃金支給体系>

賃金支給	両替後引き継ぎ	文化施策費控除／ (生活費、物資算出)	勤労者 生活費受領	商品供給所生活必需品供給／購入
企業→総局	総局（経営局： 財政会計処）	経営局→ 開城市人民委員会	経営局→統計員 →勤労者	商品供給所→ 勤労者

- －勤労者は自身の賃金中 30% を控除した金額内で 1 ヶ月の生活に必要な食部資材と生活必需品を購買できる‘商品供給券’をまず申請し、残りを朝鮮ウォンとして受ける。
- －総局（経営局）は勤労者が必要な米など食部資材と各種生活必需品を責任的に保障するために関連国家機関や対外貿易機関など（民族経済協力連合会、貿易銀行、高麗商業合弁会社など）と商業的取り引き方式で購買
- －主要穀物である米の場合、主にタイや中国など国際穀物市場で購入、2014 年以後国内穀物需給現況が好転することによって国内機関と取り引き

3. 開城工団の非正常化

1) 李明博政府以後の開城工団の非正常化

○李明博政府スタート以後、開城工団の性格変質

- －李明博スタート直後の 2008 年 3 月、南北関係の特別な情勢変化なしで当時金夏中統一部長官“核問題妥結なしで開城工団拡大難しい”、“開城工団中断支障ない”発言など開城工団に対する否定的立場を反復的に表出
- －以後、李明博政府、開城工団関連南北間合意（2007 年 12 月合意など）否定、未実践、窮極的に南北首脳間合意であった 6. 15 共同宣言、10. 4 平壤宣言を否定するなど南北関係を対立と敵対関係に追い込む。
- －結局平和的南北関係の象徴だった開城工団も李明博政府スタート以後南北間和解協力と信頼構築の場でなく対立と不信の場に性格が変化

南北関係非正常化と開城工団非正常化の同学

李明博政府スタート対立的南北関係基調採択（6. 15/10. 4 否定）→開城工団合意未実践など南北関係非正常化→開城工団非正常化→北側、工団正常化要求→南側、無視→工団非正常化長期化→北側、変化に合う法規改正要求→南側、無視→北側、修正案提示→南側、回避→北側、一方的発表→南側、一方性を理由に全面無効主張→南北葛藤持続／企業混線惹起

南北関係非正常化と開城工団の性格変化

南北関係平和的の正常化時期	南北関係対立的非正常化時期
正常的開城工団	非正常的開城工団（非正常の正常化）
南北共同工団（内容的）	北側工団（形式的、内容的）
明るい未来がある工団	不安な未来がある工団
企業の安定的生産と利潤創出工団	不安な生産と不安な利潤創出工団

繁栄と発展に対する確信がある工団	停滞と退歩不信が積もっていく工団
和解協力、信頼と相互尊重がある工団	対立と不信深化、無視、放置される工団
平和と統一の下絵を描く工団	葛藤／分断深化の機制として作動する工団

2) 朴槿恵政府開城工団全面中断 (2016. 2. 10.)

(1) 全面中断政府声明要旨

- (問題意識) “4次核実験に続き長距離ミサイルまで発射する極端な挑発敢行、既存の対応方式では北核、ミサイル開発計画を変えることができない。”
- (方法論) “誤った行動に対して必ず代価を払うように. . . 北が核をあきらめて変化するほかはないようにする格別の対策”
- (決定的推定) “開城工団維持、支援のわが政府の努力を核兵器ミサイル高度化に悪用” “核兵器と長距離ミサイル高度化に使われたと見られる”
- (推定に基づいた誤った方向の結論) “開城工団資金の核、ミサイル開発利用を防いで、私たちの企業が犠牲にならないようにするために開城工団を全面中断決定”

(2) 無知が産んだ政策失敗

①開城工団の価値／意味に対する無知

- 開城工団の平和的、経済的、軍事安保的、未来的価値に対する没理解
- 南北関係において開城工団の役割に対する無知
- 北側にとって開城工団がどんな意味なのかに対する無知

②北の核問題の本質に対する理解不足

- 北の核問題の本質は朝米間敵対関係
- 北の核問題の解決法の本質は朝米関係正常化
- 衛星発射に制裁と圧迫？衛星を一貫してミサイルだと主張する意図

③全面中断措置の実効性不在

- 開城工団全面中断は北側にどんな圧迫措置でもないこと。北側はむしろ‘傷んでいた歯を抜いたようなもの？’
- 経済改革、独立採算制以後、賃金現実化遮断、北側に経済的、安保的、社会文化的に負担になったところ？
- 一定期間経過後、北側労働者は北側企業所および海外人材送通を通して、既存開城工団よりさらに高い収益創出可能

④対北敵対認識、対決主義的対北政策

- 北側に制裁と圧迫にならないならば何故したのか？
- 開城工団中断が核試験と衛星問題を解決できる解決法か？
- 制裁と圧迫にならないにも打ち切ったことは危機を口実に意図された閉鎖？

4. 平和と繁栄の奇跡：開城工団 (韓半島平和経済の未来の窓)

1) 平和経済概要

(1) 平和経済概念／意味

- 南北経済協力で平和と繁栄を共に成し遂げること

- 平和経済は分断経済の反対概念
 - － 分断経済は南北が地理的、政治／社会的に相互孤立・断絶・対立する経済
 - － 平和経済は南北経済協力を拡大して、南北経済共同体を作る過程で平和が経済協力を、経済協力が平和を深化する平和と経済の善循環構造
- 平和経済は経済協力自体が平和を作る過程と見る。
 - － 平和と経済協力を先後の過程で見ることなく、経済協力自体を平和の過程と見る。
- 平和経済の象徴、開城工団：すでに体験してみた平和経済の窓
- 国際政治・経済的脈絡の韓半島平和経済は東北アジア平和経済の核心軸

(2) 文在寅大統領 ‘平和経済’ 発言

- 光復節祝辞（’19. 8. 15）
 - － 平和で繁栄を成し遂げる平和経済構築、統一で光復完成
 - － 平和経済で新しい韓半島の門をあけて、平和経済で新しい成長動力を作ること
 - － 分断を克服する時、始めて光復は完成され誰も揺さぶられない国となること
- 首席補佐官会議（’19. 9. 15）
 - － 平和経済は韓半島の運命を変える事、決して放棄できない。
 - － 平和経済は私たちの未来の核心的挑戦で機会
 - － 平和経済は冷戦体制を解体して平和と繁栄の新しい秩序を作る世界史の課題

2) 経済的価値

(1) 開城工団の競争力：世界最高

- 低賃金労働力、高品質生産性、責任感
- 賃金引き上げ率（5%）、離職率（0%）等比較優位
- 労働制度、租税制度などの側面で比較優位
- 無関税、生産－供給機動性、物流（ソウル1時間）
- 同一言語／文化、民族的情緒の一体感など

□労働者／賃金

労働者数（2015年）	月賃金（2004～2015年）
○約56,000人	○基本賃金： \$ 50～\$ 74
－北側：55,000人	○実質賃金： \$ 57～\$ 168
－南側：1,000人	* 延長、夜勤、特別勤務含む

(2) 開城工団を通じた南側の経済利益

- 1：30 効果？1億ドル以下投入／ GDP 基準 30億ドル以上生産
- 開城工団最大の受惠企業は南側元請け企業（大企業／中堅企業）
- 企業はなぜありったけの力を込めて開城工団に行こうとするのか？
- 開城工団は韓国製造企業に世界最高の工団（入居企業の評価）
 - － “開城工団を代替できる工団は全世界どこにもない。”
 - － “開城工団でお金を儲けられなければそれは企業でない！”

□新規企業5年平均生存率：国内企業27%、ヨーロッパ42%、開城工団100%生存

□開城工団生産額（1億ウォン）対比経済効果

区分	外部取引効果	北側伝達現金	雇用創出	備考

生産額1億ウォン	8,600万ウォン	570万ウォン	1.03人	-
----------	-----------	---------	-------	---

※北側伝達現金：労賃、社会保険料、租税公課金など

○開城工団で認可工団価基準で1億ウォンを生産するのに北側で投入される現金は総570万ウォン（労賃、社会保険料、租税公課金など）、同じ条件でソウル（東大門市場）で賃加工すれば8,300万ウォン所要、1/15の費用で生産可能、圧倒的競争力（比較自体が暴力）

□開城工団企業競争力（ベトナム対応）（'15年基準）

区分	現地企業投資金額	現地雇用人員	3ヶ年平均('13年~'15年)		国内雇用創出
			売上額	当期純利益	
開城	78億ウォン	2,876人	954億ウォン	65億ウォン	99人
ベトナム	199億ウォン	5,000人	709億ウォン	13億ウォン	-
差	121億ウォン	2,124人	245億ウォン (1.3倍)	52億ウォン (5倍)	+99人


□雇用効果創出（南側）

区分	開城進出企業	ベトナム進出企業	差額	中小製造業平均給与	雇用創出差
'15年支給額	70.1億ウォン	37.6億ウォン	32.5億ウォン	273万ウォン	99人

□開城工団再開時期待効果

- 価格競争力確保／海外投資先転換（海外投資先Uターン効果）
- 国内企業仕事増加：国内関連企業同伴海外進出および廃業防止
- 働き口創出／内需景気活力回復

□開城工団評価：エゴン バル（ドイツ統一の主役、東方政策設計者）

	<p>“私もドイツ統一案を設計・立案したが ‘開城工団’のようなものは想像さえできなかった。 本当にすごい。 韓国の統一政策に従う必要はない。 開城工団について行け。 第2、第3の開城工団について行ってみるならば平和が定着して、 経済統一もくるだろう。 その以後に究極的統一がある。 韓国型統一モデルは開城工団だ。”</p>
エゴン バル (Egon Bahr)	

(3) 開城工団に対するわい曲

- 北にむやみに与える？南側が圧倒的に吸い上げる1:30
- 開城工団北側勤労者が、南側の働き口を奪い取る？

- 斜陽産業、限界企業、中小／零細企業の働き口むしろ南側に創出
- 開城工団勤労者賃金核／ミサイル資金転用？
- 賃金 6 万 3 千ウォン（2004～06 年）、18 万ウォン（2015 年）
- 開城工団賃金対比中国、中東、ロシア人材送出貨金 3～6 倍
- 2009 年国際穀物価暴騰時米／現物要求など

5. 分断経済を越えて、平和経済に

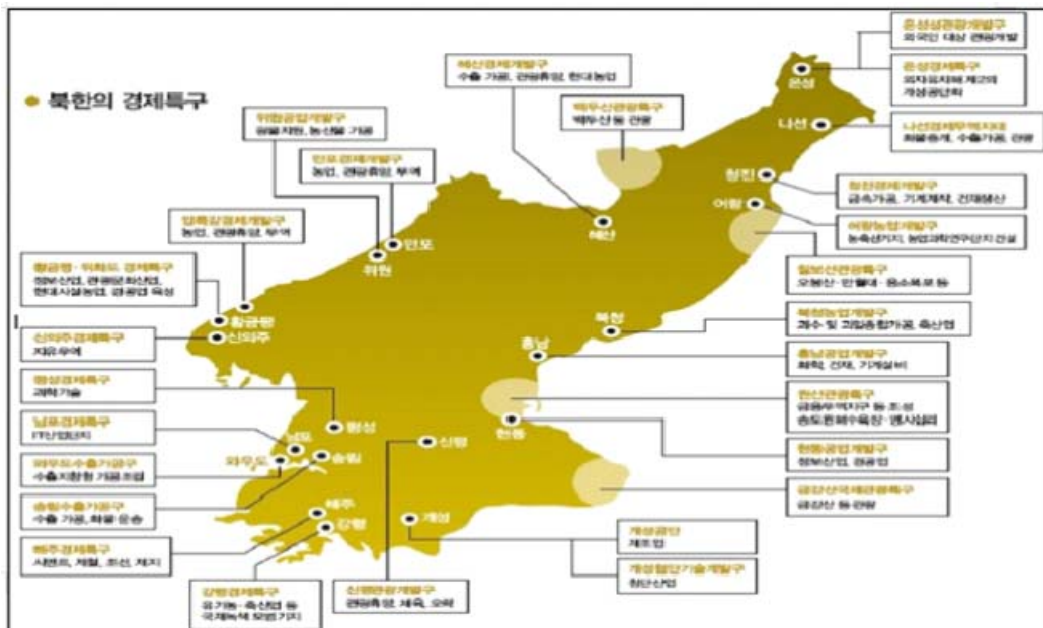
1) 韓半島平和経済の効果：地政学の監獄から地境学の海へ

- 海洋と大陸の連結：分断経済の中での島国経済、孤立と断絶克服
- 東北アジア経済のハブ、大陸経済構築
- 南北経済相互補完性、南北経済シナジー効果創出
 - 鉄鋼協力は朝鮮／自動車産業にも影響を及ぼすなど全般的産業競争力上昇
- 南北間経済協力の高度化は私たちの経済の技術競争力、産業構造高度化にも寄与
- 南北産業の役割分担：民需／軍需、資本／労働・土地、マーケティング／流通と技術、先端／製造業種調和
- 南北資源協力を通じた産業全般の輸出競争力、企業競争力同伴上昇可能
- 南側の慢性的労働力不足解消、北側には最高良質の労働力が豊富（1,700 万）
- 8 千万内需市場拡大など規模の経済実現

2) 北側の経済改革措置

- 北側広範囲な経済改革、変化と速度の幅が非常にはやくて広い
- 2012. 6. 28. 方針、‘ウリ式経済管理方法’
 - 経営権、生産単位の自律性、インセンティブ、独立採算制と月給制
- 2013. 3 月、党中央委全員会議、経済／核武力並進路線以後 2018 年経済建設総力戦宣言
- 2013. 5 月、最高人民会議、‘経済開発区法’採択
 - 中央級—経済級経済開発区、13 直轄市・道、220 市・区は、自律責任
 - ‘国家経済開発総局’、‘国家観光総局’開設、上級（長官級）任命
- 2013 年‘12. 1 措置’、独立採算制漸進的実施後、2019 年全面化

<北側の経済特区／観光開発区>



3) 分断経済を越えて平和経済に

- ゴールドマンサックス、『統合韓国、北朝鮮リスクを再評価する』
 - － (南) 技術、資本、マーケティング+ (北) 人材、資源、技術、土地=シナジー効果
 - － “統一後初めの10年間北朝鮮7%経済成長”
 - － “2050年GDP 6兆5千億ドル、1人当たりGDP 81,000ドル(世界2位)”
- UBS (スイス) “統一後北、年20%成長、北の資源価値4兆ウォンドル”

6. 認識の大転換—開城工団再開解決法

1) 認識の転換

①政策フレームの転換：非核化フレームから平和フレームに

- 非核化は平和のための手段、平和のために南北間平和協力事業併行推進
- 安保フレームから平和フレームに (安保は平和のための手段、平和のための安保)

②政府の役割変化：核問題の仲裁者から平和問題の当事者に

- 核問題の仲裁者から平和問題の当事者、能動的主体として積極的役割遂行

③政策中心軸変化：韓米関係から南北関係に

- 韓米関係を中心軸 (制裁の枠組み) として北朝鮮問題を解くのではなく民族協調南北関係を中心軸 (和解の枠組み) に米国問題を解くのが分断克服、平和の過程

2) 開城工団再開解決法

□再開の創意的解決法

- 安保理制裁/米国独自制裁を越える工団運営の新しい方式採択
- 工団運営方式を既存の南側の原/部資材供給から生産された製品を南側に搬出する方式でない北側の原/部資材で作った製品を北側の内需市場に供給する方式の過渡期的運営—開城工業地区法上北側原・部資材活用、製品の北側供給も自由に許容

□開城工団新規運営方式：制裁回避可能

- 南北資本/技術/労働全体融合・北側原/部資材で生産した製品北側内需市場供給
- 南北スタートアップ/ベンチャー協力的交流の場・南北技術/マーケティング/協力
- 南北科学技術協力、農/畜/水産業技術協力—学者/技術者/事業家人的交流、疎通協力の場として開城工団活用

3) 開城工団の未来ビジョン

- 南北経済協力の産業工団を越えて、南北の統一指向韓半島平和経済/統一特区ビジョン—南側統一経済特区と連結、名実共に南北平和統一特区化
- 2千万坪早期完工、口頭合意した4千万坪~1億坪拡大計画公式宣言
- 北側27経済特区/開発区と関係、韓半島平和経済の大胆な未来像提案
- 韓半島平和経済は東北アジア平和経済の試金石/終/

70 年目を迎える朝鮮戦争停戦協定体制と「新冷戦」

林裕哲(リム・ユチョル)
朝鮮大学校 外国語学部 准教授

朝鮮戦争の停戦協定締結からもうすぐ 70 年を迎えようとしている。半世紀以上にもわたる朝鮮半島の分断は戦争状態の継続と共にあったのであり、このことが我が朝鮮民族に与えてきた苦難と苦痛は計り知れない。朝鮮戦争をどのように終結させ平和体制を構築するかは、朝鮮半島の自主的統一における不可欠かつ最も重要な課題である。

しかし、停戦から 70 年を迎える今日、朝鮮半島における軍事的緊張はかつてなく高まっている。この緊張の要因は、米国・バイデン政権によって始められた「新冷戦」戦略とそのもとでの日米韓軍事同盟の強化による朝鮮民主主義人民共和国への軍事的圧迫にある。

そしてこのような状況を可能たらしめている最大の構造が朝鮮戦争停戦体制である。停戦協定体制が 70 年目を迎える今日の朝鮮半島をめぐる状況を理解し今後の展望を見通すため、改めて朝鮮戦争とは何であったのか、そして停戦体制の継続がもたらした構造とは何かということについて歴史的な視点から考えてみる必要がある。

1. 朝鮮戦争、そして停戦協定体制とは何か

朝鮮戦争の歴史的かつ基本的な性格をとらえる上で最も重要な点は、それが日帝植民地支配からの解放後の朝鮮半島において帝国主義と民族解放闘争との対立構造が激化していく中で起こったということである。日本帝国主義の敗北は朝鮮民衆にとって大いなる喜びと新しい朝鮮を建設する希望を抱かせたが、38 度線以南の米国支配圏においては、独立国家建設の主体となるべき反帝民族解放勢力は徹底的に弾圧され、新しい社会建設への希望と努力は圧殺された。解放後、朝鮮民衆は人民自身の権力機関として各地に人民委員会を立ち上げていったが、北朝鮮地域に進駐したソ連軍が人民委員会の裁量を相当認め大衆基盤としたのとは対照的に、南朝鮮においては朝鮮における新しい国家・社会建設が社会主義の影響のもとに進展することを阻止しようとする米軍の暴力によって地方人民委員会は弾圧され消滅させられた。米軍政当局は南朝鮮における民衆の革命化を抑え込むため、自らの庇護のもとに旧日本支配機構と親日派を復権させた。ブルース・カミングスが指摘するように朝鮮においては「逆コース」は直ちに始まったのである。この過程で南における反動秩序、そして朝鮮の分断に反対した多くの人民が弾圧され虐殺された。済州島 4.3 事件、麗水・順天蜂起、パルチザン闘争への弾圧によって実に 10 万～20 万人が虐殺されたのである。

南朝鮮での広範な民衆の支持の背景とした革命勢力の拡大を封じ込めようとする米軍政の論理は次第に米国の東アジアにおける戦後構想に影響を与えた。朝鮮独立問題における米ソ協調の破綻、すなわちモスクワ協定の決裂から南朝鮮単独政府樹立に至る過程は、朝鮮半島の分断が東アジアにおける冷戦形成の結果ではなく、朝鮮分断過程が東アジア冷戦の起点となっていることを示している。

そして 1948 年に 38 度線を境に二つの政府が樹立されたことで内戦的対立が正規軍の手に委ねられたことになったのである。このとき韓国軍の中枢には、満州において抗日パルチザンを弾圧した旧日本軍・関東軍出身の将校が登用された。朝鮮戦争が勃発する前年の 49 年には、金錫源(旧関東軍将校)に率いられた数千人の韓国軍部隊が 38 度線を突破し朝鮮人民軍との間に大規模な戦闘が起こっていた。解放後、朝鮮半島における帝国主義と民族解放闘争との対立構造は、ついに 38 度線を隔てて互いに正規軍を率いる形で「満州抗日戦争の再現」の如く現れたのである。1950 年 6 月に勃発した朝鮮戦争はこうした矛盾が

全面戦争の形態で噴出したものだった。朝鮮戦争は3年に渡って行われ、停戦協定が結ばれたが70年が過ぎた今日に至っても戦争状態は継続している。

朝鮮戦争とその継続としての停戦体制の最大の受益者は誰なのか。

第一に、朝鮮戦争を契機に東アジアにおける軍事支配体制を全面化させ、東アジア冷戦体制を構築した米国である。当時の米国务長官ディーン・アチソンは、朝鮮戦争の勃発をアジアのみならず世界的な冷戦体制を構築する上での絶好の好機と捉え、朝鮮半島に大規模な軍事力を投入し朝鮮戦争を東西対立の「実験場」として活用する決定を下した。米国は朝鮮戦争を、中国代表権問題でソ連がボイコットしていた隙をつき国連安保理へと持ち込み、安保理は「武力攻撃撃退」のため「米軍指揮下の統合軍司令部」の設置を勧告し国連旗の使用を許可した。こうして米国の指揮のもと16カ国の国連「朝鮮」軍が組織され、これは正確には安保理と加盟国間の特別協定に基づく国連軍とは異なり、事実上米軍指揮下の多国籍同盟軍であったことに留意すべきである。朝鮮「国連軍」による軍事介入は、自らが正義とした安保理決議を大きく踏み越えた朝鮮にたいする殲滅戦争であった。一例をあげると、米空軍は朝鮮においてB29による無差別爆撃を行い大量のナパーム弾を投下して平壤を焦土に変えた。その残虐性は「爆撃ジェノサイド」というべきものだった。

第二に、米国の介入と庇護のもと南朝鮮に温存された親日派・極右勢力である。この勢力は、解放空間において米国の後ろ盾無くしてはいかなる意味においても延命しえない存在であったが、朝鮮戦争へと至る過程で南における権力の中枢に押し上げられ、李承晩政権の崩壊後も永らく軍部独裁政権を築き、現在も南の政治空間においてアメリカ帝国主義の忠実な担い手であり続けている。

そして朝鮮戦争停戦体制の第三の受益者は、東アジア冷戦の要求によって戦犯国としての大部分の責任を免除され、アジアへの侵略責任と何より朝鮮への植民支配責任の追及を免れ朝鮮戦争特需によって経済復興まで果した日本である。

停戦後も国連軍司令部はソウルに置かれ、その後方司令部は日本に設置された。韓米、日米の軍事同盟条約によって米軍が常時東アジア地域に大規模な軍事力を展開することが可能となった。朝鮮戦争を契機に、今日に至る東アジア冷戦構造の骨格を担う米国中心の軍事同盟体制が確立したのである。

2. 米国「新冷戦」戦略と朝鮮の対応

停戦から70年も経た現在も、東アジア冷戦秩序は朝鮮半島において継続され、米国の朝鮮に対する敵視圧殺政策には一ミリの変更もない。米国は1958年から韓国に戦術核を配備して朝鮮を核による脅威の下に置き続けてきた。91年に南から戦術核を撤去したものの、「拡大抑止」の概念のもと米国がアジア地域に配備する核戦略資産によって朝鮮に対し核の脅威を与え続けている構造に変化はない。さらに1954年の「フォーカスレンズ」から始まる米韓合同軍事演習は70年間続いてきた。

今日朝鮮戦争停戦体制のもとで温存されてきた東アジア冷戦構造が、バイデン政権による「新冷戦」戦略によって再びグローバルな秩序として拡大しようとしている。

2021年の出帆以来バイデン政権は、今日の世界は「自由主義対専制主義」の対抗軸でみるバイデン・ドクトリンに基づいて、ますます多極化する世界において衰退する米国の覇権の維持と米国中心の世界秩序の再構築に腐心してきた。2022年10月に正式版として公表された「国家安全保障戦略」において、中国を「国際秩序を再構築しようとする意図を持ち、そのための経済・外交・軍事・科学技術力を増加させている唯一の競争者」と規定し、その戦略目標を①アメリカの国力強化②西側諸国との同盟強化③中国に対する全面的封鎖に置いた。「新しい冷戦」戦略の中核は、多極化の流れの中心になりうる要素、総合的に大国化する中国、軍事大国ロシアへの包囲網の構築であり、その具体的な表現がウクライナ戦争を梃子としたNATOの引き締めと、インド太平洋戦略のもとでの米日韓軍事同盟

の強化と米英豪軍事同盟との接合による「アジア版 NATO」の構築である。対北脅威をあまり権力基盤の脆弱な政権の延命を図る尹錫悦政権と軍事大国化の野望を果たしアジアの盟主の座に座ろうとする岸田政権がこれに呼応している。これらの勢力は日米韓同盟のいわばハブの役割を果たす朝鮮国連軍司令部、停戦体制の解体への最大の抵抗勢力である。

しかし米国が展開する「新冷戦」戦略、特に対朝鮮敵視政策は次の二つの点で破綻を免れない。

第一に 90 年代の苦難を乗り越えてはるかに強くなった朝鮮の存在である。朝鮮は過去 20 年の間、米国の核威嚇戦略への抑止力として核武装を果たし、政治・経済・軍事すべての面で国力を強化してきた。昨年 1 月に開催された朝鮮労働党中央委員会 8 期 6 回政治局会議において、第 2 次朝米首脳会談後からバイデン政権誕生後 1 年間の推移を分析した上で、「米帝国主義という敵対的実体が存在する限り、対朝鮮政策は将来も継続することを明白に実証」していると結論し、「物理的力量」強化のための実際行動へ移行することを宣言した。こうした朝鮮の核武力強化の実践は、朝鮮半島の軍事的緊張を不断に高めることで覇権的戦略目標を達成しようとする米国の企図への対抗であり、米国が自身の戦略によって逆に自らの安保危機を招来することになるという明白な警告でもある。朝鮮は昨年 9 月に発布された最高人民会議法令で核武力保持を法制化したことでこのメッセージを一層鮮明にした。朝鮮は米国による「新冷戦」戦略にとまなう朝鮮への敵視圧殺政策を中長期的に破綻させるための十分な準備を整えているのである。この点は先日開かれた党中央委員会 8 期 8 回総会における党政治局報告においても確認された。

総会においてはさらに「激突する国際軍事・政治情勢に対処して米国の強盗さながらの世界覇権戦略に反旗を翻した国家との連帯をより一層強化する」ための課題が提示された。この点が第二点目に関わる。つまり、今日の世界は第二次世界大戦以降覇権を握り、東西冷戦崩壊以降唯一の超大国の地位を占めた米国の覇権が衰退し、多極化が昂進し民主的国際関係への第三世界諸国の志向が不可逆的な流れになりつつある歴史的な転換点を迎えているということである。90 年代までは世界の 70% 近くを占めていた G7 諸国の GDP 比率は今や 50% 以下であり、BRICS の伸長は顕著である。90 年代以降専横の限りを極めてきた米国の一極支配への異議申し立てと、より自主的かつ民主的な国際関係の構築へと向かう第三世界諸国の動きは今日の世界情勢を見る上で最も重要な要素である。

朝鮮半島は今もなお帝国主義覇権と民族自主をもとめる進歩的人民の世界的闘争の結節点であり続けている。朝鮮民族に分断の災禍を背負わせることでのみ存在しうる世界秩序など何の大義もない。停戦体制を平和体制に転換し、朝鮮半島の自主的統一を実現することは、100 年以上の苦難を経験してきた朝鮮民族にとっての真の解放につながり、世界平和にとっての偉大な勝利となるだろう。

朝鮮半島の平和を求めるアピール文

朝鮮戦争停戦 70 年にあたり、私たちは戦争の危機を平和へと転換するよう心から望みます。

米中対立を基軸とした「新冷戦」と呼ばれる現在の戦争の危機は、朝鮮半島においては米韓両軍、あるいは日本の自衛隊も加わった連続的な大規模軍事演習がもたらしています。

1. 米韓軍事演習は朝鮮への侵略作戦訓練です。具体的には、朝鮮指導部の「斬首作戦訓練」を実施しています。また、ステルス戦闘機 F35 や核搭載可能な B2 戦略爆撃機などが首都・平壤など朝鮮各地に対する空爆訓練を実行しています。さらに、元山など朝鮮の海岸線に似た場所で上陸訓練を実施しています。

2. 米国は、韓国や日本に対し「核の傘を含む拡大抑止の強化」を繰り返し約束していますが、その実態は事実上、朝鮮に対する「先制核攻撃戦略」の発動にほかなりません。
3. 冷戦時代とは異なり、日本が防衛費の大幅増額や敵基地攻撃能力の保有などにより、侵略戦争のできる国を目指して、米韓軍事演習に積極的に参加・参戦している事実も危機を増幅させています。

私たちはこうした危険な米韓日の軍事演習に断固反対し、即時中止を求めています。

朝鮮半島の戦争の危機を回避して平和を築くためには、何より対話が必要です。すでに冷戦後、朝鮮首脳と韓国、日本、米国の首脳がそれぞれ直接会談して共同宣言・共同声明を採択しています。しかし、米韓日3国政府はその順守・履行を拒否し続けています。

米国は中国と対立し制裁措置も発動していますが、同時に経済的な競争相手として認め、高官協議にも応じています。ところが米国は、朝鮮とは対中国とは異なり、事実上対話を拒否する差別的措置をとっています。私たちは、米韓日3国政府に対し、朝鮮政府との対話に真摯に臨むよう強く要請します。

朝鮮戦争の停戦協定を平和協定に転換することは、朝鮮半島の非核平和を実現するために重要です。ただ、平和協定締結交渉に入るためには、米韓日3国政府が、朝鮮に対する敵視政策を撤回して、対話できる環境を整備する必要があります。軍事演習を中止することはもちろん、国連安保理や国際会議などを通じた政治的圧力をやめること、安保理制裁決議だけでなく、3国が独自にとっている様々な経済制裁措置を解除することなどが、前提的に必要不可欠です。

私たちは、今日の国際シンポジウムを契機として、米韓日3国政府が朝鮮に対する敵視政策を撤回して、対話の道を切り拓く準備を早急に整えるよう、訴えています。

以上について私たちは、日本だけでなく、韓国、米国など関係各国を初め世界の平和運動団体と積極的に協力・連帯して、要請していきます。

2023年7月14日

朝鮮戦争停戦70年 国際シンポジウム
参加者一同